様式第１号の２（第７条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |

燃料電池コージェネレーションシステム申請手続のための確認事項

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目（注）チェックできない項目がある場合は申請ができません。 | 確認欄（チェックしてください。） |
| 都市ガス又はＬＰガスを燃料として使用することにより発電・排熱利用を行うシステムであること。 | * はい
 |
| 定格運転時において、０．５キロワットから１．５キロワットまでの発電出力があること。 | * はい
 |
| 既築住宅に設置すること。 | * はい
 |
| 未使用品であり、中古品でない。 | * はい
 |
| 製造者名（メーカー名） |  |
| 型式 |  |
| 対象経費（税抜）※値引き後 | （ア） | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 | 円 | ※申請額の上限は、８０,０００円【１,０００円未満の端数は、切り捨てること。】 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 申請額［（ア）×１／５］ |  |  | ０ | ０ | ０ | 円 |

【交付申請書添付書類】

１　対象システムの売買契約書又は設置工事の請負契約書等の写し

２　補助対象経費の内訳が記載された見積書の写し

３　対象システムの形状、規格及び構造が確認できるカタログ又は仕様書の写し

４　対象システムの設置工事着手前の現況カラー写真及び配置予定図

５　市税の滞納なし証明書（当該申請の日前３月以内に発行されたものに限る。市外対象者を除く。）※

６　対象システム設置承諾書（様式第１号の６。対象システムを設置する住宅の所有者が交付対象者以外にある場合又は住宅が交付対象者の所有するものでない場合。）

７　手続代行選任届出書（様式第１号の７。補助金の交付申請を手続代行者にさせる場合。）

８　その他市長が必要と認める書類

※市税とは…市県民税・固定資産税・軽自動車税全てを総称して、市税といいます。

複数のシステムについて交付申請する場合、６の書類は１部で構いません。